

平成27年度決算

事業名	教育相談事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		1,836,897
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,836,897
事業費内訳	報償金	1,770,000
	通信運搬費	66,497
	使用料及び賃借料	400

事業の概要	<p>昨今の少年による様々な事件をはじめとして、子どもの健全育成に係る課題は、ますます多岐にわたり、大きなものとなっている。それにつれ、保護者の子育てや教育に関する悩みやストレスも増大している。その課題解決のための事業の一環として、子育てや教育に関して豊かな経験と見識を持つ相談員による相談事業の充実を図る。</p>		
事業の目的	<p>いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題を解決するための一助として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 相談日時 毎週 月～金曜日 (10:00～15:00) 相談方法 来室・電話・メール 	人権行政推進の視点	<p>学校に関わる問題を相談できる学校以外の機関が日常的に開設されることは、子どもの学校での学ぶ権利を守るために重要である。</p>

事業の評価	指標	成果指標	相談者件数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		55件	79件	55件

事業の成果	<p>相談内容は、いじめや親子・交友関係、不登校に関するものが多く、これらの相談に対して、相談員の丁寧な対応と学校等との連携により相談内容の解決につながるなどの成果があった。</p>	人権行政推進の成果	<p>相談員による助言、関係機関との連携等により相談者の悩みの軽減、また児童生徒の教育上の問題の改善に貢献した。</p>
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>教育や子育てに関する様々な相談に対して日常的に相談できる機関は市のセーフティネットとして必要不可欠であり、より文化的・先進的な街づくりの必須条件であるためニーズの多少で判断はできない事業である。並行して、相談機関のより一層の周知と、より丁寧な相談支援体制を構築していくことが重要であるため、昨年度よりメールによる相談により時間外の相談にも対応できるようにし、また、小学校等の12か所を会場とし出張相談も行っている。</p>
----	--

平成27年度決算

事業名	国際化教育推進事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,722,680
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		1,722,680
事業費内訳	報償金	15,500
	費用弁償	516,322
	消耗品費	20,000
	その他保険料	40,450
	その他負担金	1,130,408

事業の概要	中学校に英語指導助手を配置し、中学校における英語授業と小学校における外国語活動の充実を図ることで、英語の実践的コミュニケーションを育成するとともに学校園における国際理解教育の推進を図る。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における英語コミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解の推進 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手を市立全中学校に1名ずつ配置する。 ・市立全小学校に定期的に英語指導助手を派遣し、小学校外国語活動の時間の充実を図る。 ・小・中学校での授業及び学校生活全般において子どもたちがネイティブの英語に触れ、交流することで、英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解の推進を図る。 ・申請に基づいて、幼稚園に英語指導助手を派遣し、国際理解教育の推進を図る。 ・小学校6年生を対象に、野外活動センターで遊んだり昼食を作ったりしながら、英単語やフレーズを覚える体験活動を行う。 	人権行政推進の視点	コミュニケーション能力の育成と、国際理解を深める実践を通して、国際化社会に対応する多文化理解と共生の視点を育む。

事業の評価	指標	小学校・幼稚園等への英語指導助手の派遣校数【平成18年度設定】				
	目標値	全校園等で、継続的に実施する。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<p>中学校の英語科の授業、小学校の外国語活動の授業において、実践的コミュニケーション能力育成のための指導の工夫に寄与するとともに、学校園(幼・小・中)における国際理解教育の推進が図られている。中学校では生徒が英語指導助手と話すスピーキングテストを行い、生徒の話す力や聞く力を総合的に評価することにも効果を上げている。</p>	人権行政推進の成果	英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充とコミュニケーション能力の向上に資している。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>学校教育においては、英語を使つての実践的コミュニケーション能力の育成、および国際理解教育のニーズが社会の動きと関連し、平成32年度から施行される小学校での外国語活動の教科化等、英語教育への関心はますます高まっている。継続して事業を推進し、全中学校に英語指導助手を配置し、全小学校へも定期的に派遣して小・中学校が接続した系統立てたカリキュラムを実施することで、小学校2年間、中学校3年間、計5年間を見据えた効果的な英語教育を進める。また、平成28年度は府の英語教育推進計画に沿って、本市でも年間5回の研修の実施等、英語教育の更なる充実を図る。英語指導助手と中学校英語教育担当教員との連携を進めることでより効果的な授業を行い、生徒の総合的な英語力の向上を図る。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	不登校対策事業
-----	---------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		9,532,444
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		9,532,444
事業費内訳	報償金	9,277,000
	消耗品費	9,750
	通信運搬費	199,666
	手数料	108
	その他保険料	45,920

事業の概要	<p>市内小中学校において、長欠・不登校の状態にある児童生徒への支援、また、未然防止への対応は重要な課題であり、各校がその対応を進めている。一方、長欠・不登校に至る理由は、「家庭の事情」「あそび・非行」「無気力」「不安等の情緒的混乱」等の他、これらが複合したもの、原因特定が困難なもの等様々であり、児童生徒一人ひとりの状況に応じた丁寧なアプローチが必要である。</p> <p>本事業は、①不登校指導員による登校支援及び校内適応指導教室運営支援、②市適応指導教室「ボイス」の運営により本市における長欠・不登校対策を推進する。</p>
-------	---

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の心の安定とコミュニケーション能力の伸長を図り、学校復帰できるようにする。 欠席が目立ちはじめた児童生徒への早期対応により、不登校児童生徒数を減少させる。
-------	---

事業のスケジュール	<p>適応指導教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 場所：大東市立キッズプラザ2階「ボイス」 開室：火曜日～金曜日（週4回、1日4時間） 相談活動・情報交流会・家庭訪問指導などを行う。 <p>中学校への不登校指導員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数：最重点校 年300回 重点校 年210回 課題校 年70回（1回 3時間） 不登校指導員交流会を行い、取組みの交流を行う。 	人権行政推進の視点	<p>学校に登校できない（しにくい）児童生徒への登校支援の働きかけは、一人ひとりの児童生徒が持つ学習権の保障につながる。</p>
-----------	---	-----------	--

事業の評価	指標	成果指標	毎年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率【平成22年度設定】			
	目標値	平成29年度までに指標を2.00倍以内にする。	実績値	平成27年度 2.52倍	平成26年度 2.17倍	平成25年度 2.00倍
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	<p>長期欠席児童生徒への早期対応、組織対応の為に、不登校対応担当者研修会（年間3回）を実施し、不登校指導員の有効活用や適応指導教室との連携等について取り組んだ。また、今年度より小学校へも不登校指導員を派遣する中で、長欠児童出現率が、小学校で大阪府平均を下回った。</p>	人権行政推進の成果	<p>児童生徒が学校に行けない状態になることを予防したり、不登校の状況の児童生徒を学校復帰に向けて支援したりすることで、一人ひとりの学ぶ権利の保障につなげた。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	<p>児童生徒が長期欠席に至る原因は対人関係、家庭環境等様々であり、その対応については、校内支援の充実に加えて、心理や福祉の専門家、子ども家庭センター等他機関との連携を通じて支援を進めることが必要となってきた。また、中1ギャップについて論じられる中、小中連携をスムーズに行っていくことも不可欠となってきた。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

(単位：円)

事業費総額		7,413,836
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		7,413,836
事業費内訳	報償金	7,351,000
	消耗品費	5,576
	その他保険料	57,260

事業の概要	<p>発達の課題から、支援の必要な幼児・児童・生徒への適切な支援の充実をめざし、相談・研修事業、通級指導教室の充実、通常での学級における学習を支援する支援員の配置(小・中学校)、「個別の教育支援計画」作成の推進等に取り組み、特別支援教育のより一層の推進を図る。</p>		
事業の目的	<p>各幼稚園・小・中学校における特別支援教育の充実</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小中学校に発達相談員および巡回相談員を派遣し、保護者および教員の相談に応じ、指導・助言を行う。 ・「音楽療法」教室を実施し、小中学校の障がいのある児童生徒のコミュニケーション力、自己表現力を向上させるとともに、その効果について伝え、支援教育の充実につなげる。 ・小中学校に支援員を派遣し、通常の学級での学習支援を実施する。また「個別の教育支援計画」作成を推進し、一貫した支援の充実を推進する。 ・通級指導教室の整備を図り、他校への情報発信を通して特別支援教育の充実を図る。 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>発達に課題のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともに、インクルーシブ教育の推進を図る。</p>

事業の評価	指標	活動指標	巡回相談、発達相談の申し込みへの年度内の対応率【平成22年度設定】			
	目標値	平成 35 年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 100% にする。		95.87%	92.02%	90.38%
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小中学校に発達相談員および巡回相談員を派遣し、保護者および教員の相談に応じ、指導・助言を行うことにより、円滑な就学への支援等を実施することができた。 ・「音楽療法」教室を実施し、小中学校の障がいのある児童生徒のコミュニケーション力、自己表現力を向上させるとともに、その効果について伝え、支援教育の充実につなげることができた。 ・小中学校に支援員を派遣し、通常の学級での学習支援を実施することでよりきめ細やかな支援を行うことができた。 ・通級指導担当者のスキルアップを図り、他校への情報発信を通して特別支援教育の充実を図ることができた。 	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>発達に課題のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともにインクルーシブ教育の推進を図ることができた。</p>
-------	---	------------------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>支援学級に在籍する児童・生徒を含め、通常の学級においても支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にある。巡回相談、発達相談、通級指導教室等の利用を図りながら、個への支援を行っていくと同時にインクルーシブ教育推進の観点から、支援の必要な児童・生徒も含めた学校環境づくりの推進を行っていく。</p>
----	--

平成27年度決算

事業名	エンパワメント研修事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		477,750
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		477,750
事業費内訳	報償金	384,000
	消耗品費	89,990
	使用料及び賃借料	3,760

事業の概要	<p>いじめをはじめとする人間関係における様々な問題を児童生徒自身が解決し、より良い集団づくりをすすめる力（エンパワメント）の育成のために、以下の事業を実施する。</p> <p>①各校において、学級集団づくりの実践を進めるリーダー養成をめざす「市エンパワメント研修会」の実施。</p> <p>②エンパワメントの育成についてより発展的な実践を進めるとともに、効果検証の研究等のために小中モデル校を指定。</p> <p>③モデル校の研究成果の交流、他校への発信等を目的とする「エンパワメントセミナー」の開催。</p> <p>④モデル校以外の学校に対して全校的な取組みを促進するため、各校の実情とニーズに合った校内研修の実施。</p>		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に、いじめなどの人間関係における様々な問題を克服するためのコミュニケーション力を身に付けさせる。 教職員に児童生徒をエンパワーするための実践力をつけると同時に、授業の技量と資質の向上を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> モデル校（2校）を指定し、講師によるエンパワメント授業や学級担任などによる研究授業を行う。 長期休業中にエンパワメント研修会を開催する。（2回） エンパワメントセミナーを開催する。（2回） 市内小中学校の校内研修会へ講師を派遣する。（2校） 	人権行政推進の視点	児童生徒の問題解決能力を育成するための教職員の技量と資質向上を図ることで、子どもの人権を保障する。

事業の評価	指標	成果指標	いじめ事象の認知件数【平成21年度設定】			
	目標値	指標を	20件未満	にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> モデル校アンケート結果から、様々な取組みを通じて、集団の中での自己有用感、規範意識、問題解決への意欲の向上が見られた。 モデル校の実践についての積極的な情報発信、研修会、セミナーの受講による教職員の技量向上により各校の実践の浸透が図られた。 いじめ事象の認知件数は、目標値には達していないが、各校のいじめに対する意識の向上が図られてきたためでもある。 	人権行政推進の成果	<p>教員の技量・資質向上により、子ども一人ひとり、また学級集団の問題解決能力の向上が図られ、児童生徒の人権を保障することにつながった。</p>
-------	---	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	<p>児童生徒をエンパワーするための様々な手法を教職員が習得し実践を深めることは、児童生徒のより良い人間関係の構築につながる。児童生徒が自ら、自身や集団の問題解決に取り組むことは、いじめ等の様々な課題の克服への有力な手段の一つである。</p> <p>平成27年度を以って事業としては完了するが、今後も人権教育研修の一環としてエンパワメント研修を実施し、市内教員のさらなるスキルアップを図る。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	学力向上推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		12,020,951
特定財源	国補助	655,000
	府補助	
	市債	
	その他	2,386,000
一般財源		8,979,951
事業費内訳		
	報償金	1,704,000
	消耗品費	213,551
	その他保険料	8,160
	事務業務委託料	9,478,960
	使用料及び賃借料	616,280

事業の概要	<p>①「学力向上ゼミ」（土曜日年間40回実施）を市内3か所（市民会館・野崎青少年教育センター・北条青少年教育センター）で開設し、小・中学生を対象に休業日の学習機会の拡充を図り、学習意欲の向上と確実な学力の定着を図る。</p> <p>②小・中学校全校で、教員手作りの「大東ステップアップ学習」（小学校：国・算 中学校：国・数・英）の学習教材を活用して反復学習を実施し、年度末には到達度テスト（チャレンジテスト）を実施することで、児童・生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図る。</p> <p>③全国学力・学習状況調査において全国平均を上回ることをめざし、本市児童・生徒の学力の課題である知識の活用力の確かな定着を促進させるために「共通到達度確認テスト」を小学3年～5年、中学1～2年で実施し、その結果を生かして学力向上や授業改善につなげる。</p> <p>④中学校に大東・まなび舎（放課後および休業日の自習室）を開設し、学習支援アドバイザーを配置して、生徒の自学自習力を育成するとともに学習意欲の向上を図り学力向上につなげる。</p>
-------	--

事業の目的	児童・生徒の学力向上を図る。
-------	----------------

事業のスケジュール	<p>①「学力向上ゼミ」 4月当初、小学校4年生から中学校3年生を対象に受講生を募集。4月末より実施。（年間40回）</p> <p>②「大東ステップアップ学習」 各校において実施。到達度テスト（チャレンジテスト）で効果検証。</p> <p>③「共通到達度確認テスト」 全国学力・学習状況調査日（4月21日）に実施。結果を日々の学力向上や授業改善に生かす。</p> <p>④「大東・まなび舎」 4月に各校が実施計画を立て、5月より実施。</p>	人権行政推進の視点	児童・生徒の基礎的・基本的な学力の定着は、「生きる力」を育む基礎となる。
-----------	---	-----------	--------------------------------------

事業の評価	指標	成果指標	【平成27年度設定】全国学力・学習状況調査の標準化得点 (全国の平均正答数を100とした場合の比較得点)			
	目標値	平成29年度までに 指標を100以上に にする。	実績値	平成27年度 97.75	平成26年度 —	平成25年度 —
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<p>・「学力向上ゼミ」 ⇒小学生257名、中学生124名、計381名受講</p> <p>・「大東ステップアップ学習」 ⇒全校で実施。1月末～2月中旬に市到達度テスト実施</p> <p>・「共通到達度確認テスト」 ⇒全国学力・学習状況調査日（4/21）実施。結果概要分析を6月に各校へ送付</p> <p>・「大東・まなび舎」⇒8校合計341回実施</p>	人権行政推進の成果	学力の総合的な教育力の向上および児童生徒への休業日を含めた学習機会の拡充は、子どもたちの学習意欲を喚起し、「生きる力」の基礎となる学力の向上に寄与している。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>・学力向上ゼミ及び大東まなび舎の実施により、児童生徒の学習機会の拡充を図っている。また、ゼミの費用を低額に設定することで全ての児童生徒が参加できる事業となっており、広く周知されるようになってきた。学習習慣の定着・学習意欲の向上は学力向上に大きな影響があり、継続的に実施している市教委作成のステップアップ学習とともに、基礎的基本的な学力の定着を図ることができている。</p> <p>・共通到達度確認テストは今年度からの取組であり、年度の早い段階で個々の課題を確認することで、年度内の課題克服を行った。テストの分析やアシストシートを活用により学力向上及び授業改善を行った。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	学校問題解決支援事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		5,131,880
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,131,880
事業費内訳	非常勤職員報酬	3,334,920
	報償金	1,788,000
	その他保険料	8,960

事業の概要	<p>社会の大きな変化に伴う価値観の多様化等の中で、学校で生起するいじめ、暴力行為等の問題は重大かつ複雑なものが増えてきている。これらの問題の中には学校単独で解決を図ることが困難なケースも少なくない。本事業は、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉や法律等の専門家による問題解決のための助言や、教員と異なる立場からの児童生徒へのアプローチにより、学校とともにこれらの問題の解決を図っていく。</p>		
事業の目的	<p>いじめ問題をはじめとする生徒指導に関わる重大問題に対して、スクールソーシャルワーカーや弁護士等の専門家による相談支援や生徒指導支援員の派遣を行い学校が主体的に問題の解決を図っていくことを支援する。</p>		
事業のスケジュール	<p>①心理的ケアを要する事案に対し臨床心理士を緊急配置する。 ②社会福祉、法律等の知識を有する専門家を派遣する。 ③支援を必要とする学校に警察OB、生徒指導支援員を派遣する。</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>学校において生起する重大生徒指導事案の解決を支援することで安心、安全な学校づくりを推進し、児童生徒の健全育成を図る。</p>

事業の評価	指標	活動指標	派遣回数【平成25年度設定】			
	目標値		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費			267回	274回	200回
		5,700,000円 (正職員 0.3人)		(非常勤職員等 1人)		

事業の成果	<p>・事案解決の為の見立てやチーム対応の在り方など、ケース会議や研修を通して学校の問題解決力の向上が進んだ。 ・校区の不審者事案対応や暴力行為等の対応の際、警察、子ども家庭センター等外部機関との連携や指導に大変有効であった。 ・生起した緊急事案に対し臨床心理士の派遣を行い、当該児童生徒及び教員等をサポートすることができた。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>生起した問題に対し本事業を活用し学校が対応を進めることで、安心、安全な学校づくり、児童生徒の健全育成が進んだ。</p>
-------	---	-----------------------	--

今後の方向性	<p>継続 廃止検討 ○完了</p>
--------	--------------------

説明	<p>本事業は、重大かつ複雑化する学校に係る諸問題に対して、専門家による助言や教員と異なる立場からの児童生徒へのアプローチ等により、学校の問題解決力の向上と関係機関との連携強化の推進を図ってきた。一定の効果は得られ本事業は完了するが、暴力行為の低年齢化や家庭教育への支援等、課題は多く、引き続き専門家等のサポートは必要である。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	教育研究推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		2,713,002
特定財源	国補助	
	府補助	598,736
	市債	
	その他	
一般財源		2,114,266
事業費内訳	報償金	1,978,600
	消耗品費	549,202
	事務業務委託料	89,000
	使用料及び賃借料	96,200

事業の概要	<p>全市的な授業改善・学力向上を行うために、「学び合い」（協同学習）の手法を生かした授業研究を推進する。また、初任者対象に協同学習の理論と技法の実際を学ぶワークショップ研修、10年経験者・研修担当者を対象に授業力向上のための実践研修会を実施する。</p> <p>教育研究フォーラムを開催し、市内全教員が市としての教育活動の方向性を共有するとともに、すぐれた実践、指導方法を学ぶ。</p> <p>全中学校区において、より一層の小中連携を図り、課題に応じたテーマで研究実践に取り組む。</p> <p>3中学校区で道徳教育の充実のための研究推進を行う。</p>
-------	--

事業の目的	様々な教育実践研究や研修会を実施し、教員の授業力と指導力を高め、学校教育活動の充実を図る
-------	--

事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各校における「学び合い」（協同学習）の手法を生かした授業研究会 初任者対象ワークショップ研修、実践研修（夏季休業中） 第4回教育研究フォーラム（夏季休業中） 各中学校区における小・中合同研修会（通年） 3中学校区[南郷・住道・谷川]における「豊かな人間性をはぐくむ推進事業（府委託）」による研究推進、公開授業実施 	人権行政推進の視点	<p>学校教育における教育研究を推進するとともに、市として全校の教員がその研究成果と課題を共有することで、児童・生徒の豊かな教育活動に資する。</p>
-----------	--	-----------	---

事業の評価	指標	授業研究を伴う校内研修を9回以上実施した校数【平成26年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	全校	にする。	9(小)・1(中)	7(小)・1(中)	—
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）			

事業の成果	<p>全小・中学校における日常的な授業改善の取組に対し、外部講師招聘や指導・助言等を行い、教員の授業力向上を支援した。市主催で実践研修やワークショップ研修を実施し、「学び合う」授業推進の一層の定着が図れた。</p> <p>教育研究フォーラムでの講演「力のある学校をめざして」や報告「市内学校園の学力向上に向けた取組み紹介」を通じて、市内全教員が学力課題や学力向上の取組みに対して共通理解が図れた。</p>	人権行政推進の成果	<p>学校教育における教育研究を推進するとともに、市として全校の教員がその研究成果と課題を共有することで、児童・生徒の豊かな教育活動に資することができた。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>児童・生徒の確かな学力の向上にむけて、各校での日常的な授業改善の一層の推進が必要である。大東市教育ビジョン後期基本計画の周知徹底を引き続き図る。また、各校での授業改善の進捗状況や市主催の研修等の内容をまとめ、発信することも引き続き行っていく。</p> <p>教育研究フォーラムの内容については、講演、学校報告と合わせて、教員が交流できる分科会のような形も検討していく。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	学校支援事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		12,277,150
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		12,277,150
事業費内訳	報償金	11,918,750
	その他保険料	358,400

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で各校の教育課題とニーズに応じて、地域をはじめとする多様な外部支援人材を活用し、学力や学校力の総合的な向上を図る。 ・小中学校に、地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、部活動・クラブ活動、授業、放課後学習等に支援員という形で指導に支援を得ることで、学校教育を活性化させ、教育力の向上を図る。 		
事業の目的	地域等の外部人材の計画的な支援による学校の教育力の活性化と向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各校からの申請及び活用計画に基づき、授業や部活動等の活動に支援人材を派遣する。 ・各校からの活用計画に基づき、経験の浅い教員の授業力向上や、管理職への総合的な支援に、経験豊富な校長OBを派遣する。 	人権行政推進の視点	学校外部からの指導・支援を得ることで学校の教育力の活性化、地域と連携した教育の推進を図る。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校の割合【平成23年度設定】			
	目標値	100%を維持する	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で実人数49名、中学校で実人数38名の支援人材により、授業・補充学習への支援実施。 ・依頼があった小・中学校に活用計画に基づき、経験豊富な校長OBを各校に派遣し、教員の授業料向上や管理職への総合的な支援を実施。 ・小学校では、読み聞かせ、人権学習、国際理解、障害者理解、外国語活動、性教育等の授業支援やお琴、和太鼓、タグラグビー、そろばん、パソコン等のクラブ指導、中学校では剣道、人権学習等の授業支援、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、吹奏楽等の部活動支援により、学校教育活動の活性化が図れた。 	人権行政推進の成果	学校外部からの多様な指導者との交流は、児童・生徒の豊かな心の育成につながるとともに、地域と学校との連携した教育の推進が図れた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	本事業は、学力向上をめざした授業力向上や授業改善、部活動・クラブ活動・総合的な学習の時間等の直接的な学習活動の充実と活性化に係る効果だけではなく、学校への総合的な教育力の向上のために多様な専門性を持つ地域の方々や校長OBの支援は、その方々との交流により子どもたちの感性の育成と社会性を高める効果がある。
----	---

平成27年度決算

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,583,441
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	5,000
一般財源		1,578,441
事業費内訳	臨時職員給	1,266,320
	報償金	100,000
	消耗品費	69,511
	手数料	77,760
	使用料及び賃借料	69,850

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学生弁論大会の実施 ・授業改善等の取組実践の充実 		
事業の目的	言語環境の充実と授業改善等の推進によって、国語力向上を図るとともに、子どもたちの豊かな心とことばを育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学生弁論大会の開催（平成27年11月） ・「学び合う」授業改善研究との連携による授業改善等の取組 ・読書活動の推進と充実により、豊かな心と言葉の育成につなげる。 	人権行政推進の視点	言語力向上に必要な環境整備と取組実践により、児童・生徒の学力を一層向上させるとともに、自己表現力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	弁論大会参加対象児童生徒数に対する応募者数【平成24年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	450,000円（正職員 0.05人）			（非常勤職員等 人）	
実績値			89.87%	88.50%	88.30%	

事業の成果	<p>大東市小中学生弁論大会は、各校における計画的な指導が定着してきている。本選での発表者だけではなく、各校での予選に応募した児童・生徒にとっては自分の気持ちや考えを伝えようとする意欲を高め、また、観覧した児童・生徒にとっても他の考えや意見を聴くことで、自らを振り返り、自身の考えをさらに深める機会となっている。</p>	人権行政推進の成果	<p>大東市小中学生弁論大会の取組を通して、友人や家族、地域社会など他者とのつながりを深く考える機会となった。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>すべての教科活動における言語活動の充実が、確かな学力を形成するための基盤となっている。また、言語活動の充実により、他者とのコミュニケーション力の向上にもつながり、適切な人間関係の構築の基盤にもなっている。</p> <p>今後も、言語学習環境の充実を図ることで、言語活動のさらなる育成を図る。</p>
----	--

平成27年度決算

事業名	総合的教育力活性化事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位：円)

事業費総額		2,164,480
特定財源	国補助	
	府補助	442,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,722,480
事業費内訳	報償金	646,560
	費用弁償	17,920
	事務業務委託料	1,500,000

事業の概要	子どもの健全育成の観点から、学校・家庭・地域が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区地域教育協議会（すこやかネット）の活動を支援する。また、学校支援コーディネーターを核として、学校教育支援活動がより円滑に行えるよう支援する。		
事業の目的	学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築をめざし、青少年の健全育成を図るとともに、学校支援コーディネーターを核とし、地域ボランティア人材の支援を幅広く得ることで学校の教育力を高める。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各地域教育協議会からの事業計画提出 各地域教育協議会からの学校支援ボランティアの募集 各地域教育協議会事務局会議の開催（年間2回） 府主催ボランティア研修において各地域教育協議会の取組について発表 学校支援コーディネーターによるボランティアと学校ニーズの調整及び活動の実施 学校支援コーディネーター研修会の実施（府研修会参加） 総合的教育力活性化事業全体会の開催（年間2回） 	人権行政推進の視点	子どもの健全育成をめざし、学校・家庭・地域が連携することで、子どもとおとな、おとな同士、子ども同士の交流が深まり、地域社会の活性化と豊かな人間関係の醸成を図るとともに、地域社会全体で学校の様々な教育支援活動を実施することで、学校及び地域コミュニティの活性化を図る。

事業の評価	指標	活動指標	地域教育協議会主催行事への延べ参加人数【平成27年度設定】									
	目標値	指標を	16,000人以上を	維持する。	実績値	<table border="1"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> <tr> <td>16,000人</td> <td>16,200人</td> <td>16,099人</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	16,000人	16,200人	16,099人
	平成27年度	平成26年度	平成25年度									
16,000人	16,200人	16,099人										
人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 人）											

事業の成果	各中学校区における地域教育協議会の活動がより定着するとともに、拡大・充実が図られている。さらに、学校支援コーディネーターを核として、学校・家庭・地域の連携がより推進され、子どもたちの登下校の見守りや環境整備支援などの支援活動が充実するとともに、子育てにかかる課題の共有や、子どもたちの健全育成に協同して取り組むことにつながっている。	人権行政推進の成果	地域教育協議会による主体的な様々な活動や学校支援活動により、学校および地域コミュニティの活性化、世代を超えた豊かな人間関係の構築が推進されている。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	学校支援コーディネーターを核に据えたことで、各地域教育協議会において、学校の教育活動を支援するという観点で、内容の充実と推進が見られた。今後、中学校区単位の市民会議との連動や組織の再編成等も視野に入れるとともに、学校支援コーディネーターの交流会を実施するなど、さらなる事業の充実を図る。
----	---

平成27年度決算

事業名	進路選択支援事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	社会教育費	
目	人権教育費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

(単位：円)

事業費総額		4,371,430
特定財源	国補助	
	府補助	1,106,000
	市債	
	その他	
一般財源		3,265,430
事業費内訳		事務業務委託料 4,371,430

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内2箇所にて相談窓口を設置する。 進路についての相談を受け、関係機関への取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。 相談員は、子どもたちの卒業にむけて、定期的・継続的なサポートを行う。 		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し指導・助言を行う。また、子どもたちが積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週水・木曜日 (特定非営利活動法人大東野崎人権協会に委託) 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 (特定非営利活動法人ほうじょうに委託)	人権行政推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現するために必要とされる進学やその後の継続支援に貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	相談件数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		59件	114件	94件

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なからず生徒を退学させずに就業に導くこと、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政推進の成果	経済上の理由等により進路を断念することの無いよう相談を実施、関係機関との連携により丁寧な相談を行う中で、子どもの教育権の保障につながった。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	進路に係る相談については、各中学校における進路指導が適切に行われていることに加え、高校授業料無償化等の影響もあり相談件数自体は減少傾向にある。しかし、相談内容の中には緊急性や継続的な相談が必要なもの、関係機関が連携して相談する必要があるもの等が見られることに加え、入試制度の変更、奨学金制度、進学先の多様化、保護者の雇用状況等様々な要因がある中で、その在り方を検討しつつ、相談体制・窓口は必要である。
----	--

平成27年度決算

事業名	学力強化プロジェクト事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位：円)

事業費総額		3,404,700
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,404,700
事業費内訳	非常勤職員報酬	3,247,000
	消耗品費	157,700

事業の概要	大東市立小・中学校における児童・生徒の学力向上を図るため、教育専門家や元校長等を中心とした学力強化チームを教育委員会事務局内に設置し、学力向上のため集中的な研究と実践を推進する。		
事業の目的	学力向上に特化した学力強化施策を企画・立案し、各校においてそれらを実践することで、学力強化に努めるとともに、総合的な教育の充実を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援チーム⇒重点校小学校4校105回、中学校3校55回、計7校160回実施 ・学力向上定期講座⇒8回（管外研修含む）実施 ・校長グループ会議⇒3回実施 ・基幹会議（推進会議を含む）⇒8回実施 ・担当指導主事訪問⇒毎月2回程度実施 ・家庭学習の手引き「ホームワークガイド2016」を全校配布 	人権行政推進の視点	児童・生徒のさらなる学力充実を図ることで、確かな学力を定着させ、「生きる力」を育む基礎とする。

事業の評価	指標	成果指標	【平成27年度設定】全国学力・学習状況調査の標準化得点 (全国の平均正答数を100とした場合の比較得点)			
	目標値	平成29年度までに 指標を100以上に にする。	実績値	平成27年度 97.75	平成26年度 -	平成25年度 -
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	<p>学校支援チームによる指導・助言により多くの教員の授業力が見直されたこと、各校学力向上担当者がPDCA、とりわけ取組の検証をこれまで以上に意識し、実行できたことは成果である。</p> <p>全国学力・学習状況調査結果は平成28年8月末に返却されるが、1月の府チャレンジテスト結果及び4月の市共通到達度確認テスト結果から学力向上傾向が見られたことも成果である。</p>	人権行政推進の成果	学力向上につながる学校力の強化や授業力向上に係る支援を行うことで、子どもたちの学習意欲を喚起し、「生きる力」の基礎となる学力の向上に寄与している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>各学校の学力向上に対する目標の具現化を図るべく、学力向上強化プロジェクトチームの取組を1年間進めてきた。取組の進捗確認や方向性の共有として年間6回の基幹会議を開催し、また、年間2回の推進会議を行うことで、各アドバイザーが学力向上につながる学校力の強化や授業力向上に係る支援を行うことができた。とりわけ、学力向上定期講座の意義は大きく、今後学力向上担当者が各校の中心となり、各校が主体的に学力向上施策を行っていただけるようにしていく。</p> <p>家庭学習の手引き「ホームワークガイド2016」の作成・配布は、各校の作成・見直しに活かされた。</p>
----	--

平成27年度決算

事業名	青少年健全育成事業(野崎)
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室 野崎青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		1,095,448
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	19,650
一般財源		1,075,798
事業費内訳	報償金	821,200
	普通旅費	8,640
	消耗品費	183,883
	事務業務委託料	16,177
	使用料及び賃借料	65,548

事業の概要	青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動を支援する事業や人権教育、生涯学習等に関する教室、講習を推進する。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動の発展向上を支援する。 ・人権教育の推進を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・年間教室①学力向上ゼミ(毎土曜日小学4年生～中学3年生) ②書道教室(毎水曜日) ・夏期教室①ゼミの自然観察会(1回) ②ふしぎ発見教室(1回) ③キッズ・あーとクラブ(2回) ④市内工場見学会(1回) ⑤人権教室(1回) ・キッズ・クッキング(4回) ・有償ボランティア事業(毎土曜日4H・夏季期間) ・ファミリー自然観察会(年1回) ・地域交流活動促進(しじょっこ地域協議会活動) ・工作教室(随時) ・各種イベント(ハロウィン、クリスマス、餅つき、お楽しみ会) ・センター情報誌「で・あ・い」発行 隔月1回 	人権行政推進の視点	人権教育に視点を置いた教室・事業を進め、青少年の健全育成及び人権意識の高揚を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成23年度設定】					
	目標値	平成27年度までに指標を	90%	にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	20,100,000円(正職員 1.2人)		(非常勤職員等 3.1人)				

事業の成果	事業全体を見直し実施回数の増加や新たな事業を展開し、魅力あるセンターづくりに努め、また、事業を通じ健やかな体と他人を思いやる心や規範意識などを育み、社会の一員として成長することを支援するとともに、学力向上ゼミ等により基礎学力の向上を図った。	デイサービスでの異年齢交流や教室事業を通じて、「他人と協力する」「他人を思いやる心」という基本を経験することで、青少年の健やかな育成および人権意識の高揚を図った。
-------	--	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	子どもたちの状況は、ますます厳しいものになっており、子どもたちの基本的な生活習慣の欠如、学習意識や責任感の低下、社会的自立の遅れなどが指摘されている。青少年が学習する機会や他者と積極的にコミュニケーションを図る機会のある場として、また、「安全」・「安心」を感じることが出来る居場所機能として、子どもたちの健全育成を今後とも図っていく必要がある。
----	--

平成27年度決算

事業名	青少年健全育成事業(北条)
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位:円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室 北条青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		1,273,652
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	79,700
一般財源		1,193,952
事業費内訳	報償金	840,000
	消耗品費	155,114
	燃料費	1,700
	賄材料費	94,518
	使用料及び賃借料	182,320

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の自主的・組織的諸活動の推進を図るため、自然体験・子ども広場事業等実施。 ・保護者や家庭教育に関する学習機会を提供するとともに、保護者・子ども相互の交流を図るためのファミリー体験(収穫祭・もちつき大会など)事業等実施。 ・不登校・学習・いじめ等の相談に応じるための教育相談の場を提供する。 ・障がい児の居場所づくり事業として特別支援学校生とセンター利用者の交流事業実施。 		
事業の目的	学校・家庭・地域とともに連携をとりながら、生涯学習機能の充実や人権問題の解決をめざした青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども広場(月～土) 2. 長期教室①第1・2・3土曜(ダンス)②第2・4水曜(習字)③第2・4土曜(理科) 3. 短期教室①家庭科②太鼓③スポーツ④音楽⑤異文化交流 4. 特別活動①収穫祭&平和人権のつどい②自然博物館等見学③ロボット工作・ゲーム大会(産業大テクノフリース部共催) 5. 北条中学校区ふれ愛協議会関係①PTA合同社会見学②ふれ愛フェスティバル③親子釣り大会 6. その他事業①もちつき大会②夏の夕べ③情報発信事業④障がい者、不登校児童生徒支援事業⑤農園⑥乳幼児広場⑦センターまつり&ライブ(センター教室生・利用団体発表) 7. 学力向上ゼミ 毎土曜日小学校4～6年生 	人権行政推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて子どもの発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成23年度設定】			
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	80%にする。		70.80%	74.50%	68.50%
人件費	27,000,000 (正職員 2.3人)		(非常勤職員等 2.1人)			

事業の成果	<ol style="list-style-type: none"> ①遊び、スポーツ、文化、教室活動、夜間活動などを通じて、互い交流を深め、良い居場所づくりとなった。 ②音楽・習字など各種教室(年113回)実施し、学習と表現力の向上ができた。 ③障がい者を支援する4団体が、月1回土曜日や午前中に活動し、居場所づくりと人権意識の高揚に寄与できた。 	人権行政推進の成果	センター事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>子どもたちの居場所づくりを基本とし、体育館、プレイルーム、運動場、工作室等を利用した異年齢交流や乳幼児の保護者団体、障害者団体、高齢者の方々へのセンター利用を促進する。また、地域との連携事業として、学校、地域、家庭、センターが連携し、事業を実施し、参加者相互の交流を深める。</p> <p>山間部の立地を生かし、草花、虫、渡り鳥の観察など自然にふれ合い豊かな感性を育む、また農園施設を活用した農園作業を体験し、野菜の収穫と食することの喜びを実感させる。音楽、異文化、野球教室など子どもたちのニーズに即した展開を図る。農園活動・理科教室・子どもまつり&ライブ等に支援学校生・保護者の参加を呼びかけ、障がい児の居場所づくりを継続実施する。</p> <p>今後も学力向上ゼミを実施し、小学4年生～6年生(算数)を対象に学力向上を図る。</p>
----	---

平成27年度決算

事業名	学校通学路整備事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		2,908,470
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,908,470
事業費内訳		事務業務委託料 2,908,470

事業の概要	「大東市立小学校統合実施計画」に基づき、北条小学校・四条北小学校に指定されている通学路の登下校時における児童の安全を確保する。		
事業の目的	統合後の児童の通学時の安全を確保する。		
事業のスケジュール	四条北小学校新通学路の登下校時の交通誘導を実施	人権行政推進の視点	通学路を整備することにより、通学時の児童安全を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	新たに指定された通学路の整備進捗率【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成27年度 100%	平成26年度 100%	平成25年度 90%
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	通学時の児童の安全を確保が図れた。	人権行政推進の成果	通学路を整備することにより、通学時の児童安全を確保することができた。
-------	-------------------	-----------	------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	引き続き、新通学路の交通誘導および大東市内全小学校の通学路の再点検を行う。
----	---------------------------------------

平成27年度決算

事業名	給食運営事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	学校給食費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		331,240,081
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	109,756,904
一般財源		221,483,177
事業費内訳	臨時職員給	5,324,669
	消耗品費	139,260
	印刷製本費	112,150
	賄材料費	151,137,582
	通信運搬費	823,595
	事務業務委託料	173,588,433
	検診委託料	12,432
	使用料及び賃借料	1,900
	その他償還金	100,060

事業の概要	大東市内各中学校において温かい給食を提供する。		
事業の目的	学力や体力の根幹となる中学校の「食」を充実させ、すべての子どもたちの教育条件を整える。		
事業のスケジュール	安心安全でバランスの取れた給食を提供する。	人権行政推進の視点	生徒の健全な心身形成のため、安全・安心な学校給食を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	公立中学校給食実施率【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%を維持する。	実績値	平成27年度 100%	平成26年度 100%	平成25年度 100%
	人件費	24,000,000円 (正職員 2人)		(非常勤職員等 2人)		

事業の成果	学校給食により安全安心でバランスのとれた給食の充実および食育の指導を行うことで、子どもたちの心身の成長に寄与していると考えられる。	人権行政推進の成果	生徒の健全な心身形成のため、安全・安心な学校給食を提供できた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	調理業者と定期的に学習会を開催し、また、アンケート等の結果を踏まえ、調理方法の改善、献立の工夫を行い、より良い給食の提供を行う。新たな試みとして、月1回各中学校からの献立提案により献立作成を実施した。また、試食会の開催や中学校に配置した栄養教諭を中心として給食指導・食育指導を教職員とともに推進し、給食のPRに努める。
----	---

平成27年度決算

事業名	小学校非構造部材耐震化事業
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		498,015,000
特定財源	国補助	124,459,000
	府補助	
	市債	294,311,000
	その他	
一般財源		79,245,000
事業費内訳	設計委託料	8,046,000
	工事監理委託料	8,283,600
	新設改良工事請負費(国)	481,685,400

事業の概要	各小学校の校舎・体育館の構造部分については、既に耐震補強を完了しているが、建物内外の非構造部材については未対応のままである。 先の東日本大震災では、非構造部材の被害が顕著であったことから、災害時には避難所ともなる体育館の非構造部材の改修等を先行して行う。		
事業の目的	災害時の被害を未然に防ぐ。		
事業のスケジュール	平成27年度に泉小学校、氷野小学校、諸福小学校の体育館非構造部材耐震化事業を完了する。	人権行政推進の視点	体育館の非構造部材の改修を行うことにより、学校生活における児童の安全を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	体育館非構造部材耐震化進捗率【平成27年度設定】			
	目標値	平成28年度までに指標を100%にする。	実績値	平成27年度 83%	平成26年度 58%	平成25年度 33%
	人件費	8,400,000円(正職員0.8人)(非常勤職員等0.4人)				

事業の成果	災害時においては避難所ともなる体育館において非構造部材の耐震化事業を行い安全性を確保した。また、同時に老朽改修工事を行うことで教育環境の改善も行き、教育環境の改善と安全な学校環境の整備を行った。	人権行政推進の成果	体育館の非構造部材の改修を行うことにより、学校生活における児童の安全を確保できた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も引き続き非構造部材の耐震化および老朽化対策について計画的に実施し、教育環境の改善と安全な学校環境の整備の推進を図る。
----	---

平成27年度決算

事業名	中学校非構造部材耐震化事業
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		221,176,440
特定財源	国補助	89,558,000
	府補助	
	市債	102,200,000
	その他	
一般財源		29,418,440
事業費内訳	設計委託料	7,344,000
	工事監理委託料	4,104,000
	新設改良工事請負費(国)	209,728,440

事業の概要	各中学校の校舎・体育館の構造部分については、既に耐震補強を完了しているが、建物内外の非構造部材については未対応のままである。 先の東日本大震災では、非構造部材の被害が顕著であったことから、災害時には避難所ともなる体育館の非構造部材の改修等を先行して行う。		
事業の目的	災害時の被害を未然に防ぐ。		
事業のスケジュール	平成27年度に谷川中学校、北条中学校の体育館非構造部材耐震化事業を完了する。	人権行政推進の視点	体育館の非構造部材の改修を行うことにより、学校生活における生徒の安全を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	体育館非構造部材耐震化進捗率【平成27年度設定】			
	目標値	平成28年度までに指標を100%にする。	実績値	平成27年度 63%	平成26年度 37%	平成25年度 25%
	人件費	8,400,000円(正職員0.8人)(非常勤職員等0.4人)				

事業の成果	災害時においては避難所ともなる体育館において非構造部材の耐震化事業を行い安全性を確保した。また、同時に老朽改修工事を行うことで教育環境の改善も行い、教育環境の改善と安全な学校環境の整備を行った。	人権行政推進の成果	体育館の非構造部材の改修を行うことにより、学校生活における生徒の安全を確保できた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	今後も引き続き非構造部材の耐震化および老朽化対策について計画的に実施し、教育環境の改善と安全な学校環境の整備の推進を図る。
----	---

平成27年度決算

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-1	

(単位：円)

事業費総額		1,701,818
特定財源	国補助	
	府補助	1,133,000
	市債	
	その他	
一般財源		568,818
事業費内訳	報償金	1,207,480
	消耗品費	494,338

事業の概要	全小学校の平日の放課後や土曜日に、小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、補充学習や体験学習、文化活動などを児童クラブと情報の共有化を図りながら実施する。		
事業の目的	市内全小学校において、全児童を対象とする放課後の安全・安心な活動拠点を設ける。		
事業のスケジュール	市内12小学校でそれぞれの学校に関わる地域の実情に応じて、将棋教室、伝承遊び、読み聞かせなどの子ども教室を実施する。また、児童の学力向上と学習習慣の定着を図る学習教室を実施する。併せて、放課後児童クラブとの情報の共有などの連携を図る。	人権行政推進の視点	子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で感性豊かに、健やかに成長できる環境づくりを図る。

事業の評価	指標	成果指標	放課後子ども教室開催回数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を550回にする。	実績値	平成27年度 720回	平成26年度 651回	平成25年度 402回
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	全ての小学校で放課後子ども教室を実施することができ、また、放課後児童クラブとの講師情報等の共有や児童クラブの児童の放課後子ども教室への参加などの連携を図ることができた。	人権行政推進の成果	子どもの人権や安全な居場所を確保するとともに地域全体で子どもを育む意識の醸成ができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	国の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」制度を活用して実施できることや、児童の放課後の居場所づくりの確保のためにも、平成27年度以降も継続実施する。
----	---

平成27年度決算

事業名	こどもの安全見まもり事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条、第25条	
総合計画コード	2-3-4	

事業費総額		1,046,173
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,046,173
事業費内訳	消耗品費	989,073
	食糧費	57,100

事業の概要	市内12小学校区で行われているこどもの安全見まもり活動を支援する。		
事業の目的	子どもたちの登下校時において通学路を中心に、保護者・地域住民・学校が見まもり活動を実施することで、不審者等から子どもたちを守る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 通学路を中心とした不審者の監視。 見まもり隊の方に対する腕章、ベストや横断中旗等の必要物品の支給。 各小学校区ごとに、四條畷警察署職員を講師に招いて、見まもり隊の方に対する研修を実施。 	人権行政推進の視点	青少年の健全育成のために、日常の声かけなどを通して、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	子どもの安全見まもり活動(隊)への参加人数【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 4,200人 にする。		4,112人	4,190人	4,315人
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	保護者・地域住民・学校が見まもり活動に取り組むことにより、子どもたちと地域住民の交流や、子どもたちの安全が確保された。また、四條畷警察署職員を講師に招き見守り活動の諸注意など研修を実施するとともに、見守り活動に必要な物品を購入し支援した。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成を図ることができた。
-------	---	-----------	---------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	不審者から子どもを守るため、また地域住民相互の関係を深めるため、今後も地域の犯罪の抑止効果や登下校の安全確保のためにも見まもり活動の支援を実施する必要がある。また、見まもり活動を適切に行っていただくため、見まもり活動の在り方研修や名簿作成などを引き続き実施する。
----	---

平成27年度決算

事業名	文化財保護整備事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-1	

(単位：円)

事業費総額		1,918,620
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,918,620
事業費内訳	報償金	31,000
	費用弁償	2,870
	事務業務委託料	1,884,750

事業の概要	本市の歴史的な遺産の資料収集、調査、確認、整理等を実施し、報告書等でその内容を公表するとともに、保存活用の方法等を検討して実施する。また、市民に対して展示、案内板の設置や、電子媒体や印刷物の活用などで広報活動を行う。		
事業の目的	地域文化資源の保存と活用を図り、文化財行政を推進していく。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 【大東市史漫画作成】 ・近世編（印刷製本） 【平野屋新田会所跡整備】 ・市民サポーター活動実施 【飯盛城調査】 ・地籍図照合、地権者調査 ・専門委員会設置 	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることによって、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	市史漫画化（近世編）進捗率【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を100%にする。		100%	50%	—
人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）			（非常勤職員等 人）		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・近世の大東の歴史を小中学生向けにわかりやすく紹介したマンガを作成した。 ・平野屋新田会所市民サポーターの自主企画による見学会・パネル展を開催した。 ・飯盛城跡の国史跡指定に向けて、有識者による専門委員会を組織し、城域の地権者の調査を行った。 	人権行政推進の成果	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることによって、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与した。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>歴史的資産を活用したまちづくりは、市民に郷土に誇りをもたせ郷土愛を育むために必要であり、今後も下記の事業を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市史マンガ古代編の作成に着手するとともに、近世編を活用した講座や見学会の実施も検討する。 ●平野屋新田会所市民サポーターの自主的な活動を支援するとともに、市制60周年特別展「平野屋新田会所」（仮）等を通じて、会所跡の整備・活用に向けた機運を高める。 ●飯盛城跡の国史跡指定に係る事業は、平成28年度より「飯盛城跡保存活用整備事業」を別に設け、学術的な調査・研究を実施し、その成果を広く発信していく。
----	--

平成27年度決算

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		6,158,439
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		6,158,439
事業費内訳	事務業務委託料	2,676,000
	その他団体補助金	3,482,439

事業の概要	市民が企画し実施する自主事業として、優れた舞台芸術を、市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールで開催する。		
事業の目的	幅広い世代の市民に、気軽に良質の舞台芸術に親しんでいただく機会を提供することにより、市民文化意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	実行委員会議を年5回開催して実施事業内容を決定 6/28 DRUM TAO 百花繚乱日本ドラム絵巻 入場者 903人 9/27 落語ざこば・八方・小枝の会 入場者 817人 11/8 0歳から楽しむファミリーコンサート 入場者 185人 12/12 ワインコンサート Be in Voices アカペラライブ 入場者 111人	人権行政推進の視点	文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、人間らしく生きるための糧となり、人間相互の連帯感を生み出し共に生きる社会基盤を形成する。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数【平成24年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 3,500人 にする。		2,033人	4,884人	2,576人
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	前年のNHKのど自慢の開催による大幅な入場者数増から大きく入場者数は減少したが、優れた内容の舞台芸術を市民に提供できた。公演終了後のアンケート結果等からも、参加者にとっての満足度は高いと思われる。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民団体の代表者で構成された実行委員会で議論し、今後も市民ニーズに応じた舞台芸術を提供していく方向ではあるが、市民の嗜好が多種多様になる中で多くの人を集めにくい状況となっている。しかし、0歳から楽しむファミリーコンサートは楽器体験もでき参加者に大変好評であった。今後も市民ニーズを把握しながら、事業全体の在り方も含めた検討を進めていく。
----	--

平成27年度決算

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		3,302,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,302,000
事業費内訳		事務事業委託料 3,302,000

事業の概要	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。催しは、舞台の部と展示の部に分かれ、舞台の部では、舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス、演奏、マジック、ロックなどの発表が行われ、展示の部では、書、絵画、生け花、写真、俳句、手工芸、盆栽、アートフラワー、子ども会フェスティバルのポスター等が展示される。		
事業の目的	生涯学習や文化活動の日頃の活動を発表する場を設定し、発表者に向上心や達成感、生きがいを感じていただき、本市の文化活動のさらなる発展をめざす。		
事業のスケジュール	第60回大東市民文化祭 開催日：平成27年10月31日（土）～11月3日（祝） 会場：総合文化センター 参加者総数 45,628人 【舞台の部】出演者3,267人 観客数17,590人 【展示の部】出展者1,625人 観客数23,146人	人権行政推進の視点	それぞれの地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成24年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 55,000人 にする。	実績値	平成27年度 45,628人	平成26年度 41,449人	平成25年度 43,679人
	人件費	90,000円（正職員 0.01人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	出演者数や観客数が増加しており、多くの市民に日頃の生涯学習・文化活動の成果を発表する場を提供することができた。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	大東市民文化祭は、生涯学習活動を行っている人たちの日頃の活動の成果を発表する場や団体交流の場であり、市民の間で定着している事業であることから今後も継続していく。
----	--

平成27年度決算

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,809,720	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		1,809,720	
事業費内訳		賞賜金	26,250
		事務業務委託料	1,783,470

事業の概要	市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツの普及・発展のため、春の部11種目と秋の部8種目の競技大会を体育協会に委託のもと、市民体育大会等で開催する。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図る。		
事業のスケジュール	<p>【春の部(5～7月)】 11種目：卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、カローリング 参加者数：3,415名(総合開会式参加者含む)</p> <p>【秋の部(10～11月)】 8種目：空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、バスケットボール、ゲートボール、卓球 参加者数：1,086名</p>	人権行政推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持および地域コミュニティの形成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を	5,000人	にする。	実績値	
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		平成27年度	平成26年度	平成25年度
				4,501人	4,517人	4,786人
				(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大および競技力の向上につながっている。	人権行政推進の成果	スポーツを通じた地域コミュニティの形成につながることができた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民4,500人～5,000人が参加する大きな大会であることや、各競技団体に加盟していない人も参加できることからスポーツ人口の拡大および競技力向上を図るため、継続する必要がある。
----	---

平成27年度決算

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,432,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,432,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,432,000

事業の概要	体育協会加盟の17団体がスポーツ振興を図りながら、年間を通じて団体別に「スポーツデー」として競技会、講習会、指導教室を開催する。		
事業の目的	生涯スポーツの社会の実現を目指し、市民スポーツの振興と各連盟の育成を図る。		
事業のスケジュール	体育協会加盟の17団体が年間を通じて、「市民スポーツデー」として各種競技会、講習会、指導教室を実施する。	人権行政推進の視点	スポーツを通じて、市民が市民を認め、お互いを尊重できる意識の向上を図る。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を	3,000人	にする。	実績値	平成27年度 2,538人 平成26年度 2,816人 平成25年度 2,715人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	各連盟において市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を実施することで、スポーツ活動に参加する機会が増えた。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	生涯スポーツ社会の推進を図るため、今後も各団体が実施する競技会や教室を通して、市民の生涯スポーツへの参加を促進するため、また、競技会、講習会、指導教室の開催、運営を通じて、各団体の育成を図るためにも継続していく必要がある。
----	---

平成27年度決算

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		470,000
特定財源	国補助	133,000
	府補助	66,000
	市債	
	その他	
一般財源		271,000
事業費内訳		事務業務委託料 470,000

事業の概要	障害者(児)スポーツのデモンストレーションと誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ体験の2部構成で開催する。		
事業の目的	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めることを目的として実施。		
事業のスケジュール	3/5に市民体育館で開催 ①シットイングアジャタのデモンストレーション ②ニュースポーツの体験	人権行政推進の視点	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 150人 にする。	実績値	平成27年度 94人	平成26年度 109人	平成25年度 99人
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	誰もが気軽にできるニュースポーツを紹介し、障害者(児)が共にスポーツを楽しむことで、障害者(児)の社会参加の促進とノーマライゼーションの理解を深めることができた。	人権行政推進の成果	スポーツを通して障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上することができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	障害者(児)スポーツのデモンストレーションを通じて障害者(児)スポーツへの理解を深めるとともに、障害者(児)と健常者が交流する機会を提供することにより、障害者(児)スポーツの普及と生涯スポーツの振興を図るためにも継続する。
----	---

平成27年度決算

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		836,932
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	199,200
一般財源		637,732
事業費内訳	報償金	30,000
	賞賜金	26,461
	消耗品費	9,720
	その他保険料	89,110
	事務業務委託料	663,741
	使用料及び賃借料	17,900

事業の概要	小学生から高齢者まで、あらゆる年代の市民が参加できるよう、年齢・距離別に15種目の競技大会を大阪府営深北緑地で開催する。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目指す。		
事業のスケジュール	平成27年11月22日(日)大阪府営深北緑地で15種目を実施 10kmの部：一般男女(16才以上) 5kmの部：一般男女(16才以上) 3kmの部：一般男女(50才以上)・中学生男女 2.2kmの部：小学生1～2年男女・小学生3～4年男女・小学生5～6年男女・ファミリー	人権行政推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンを通じてお互いに尊重し合う気持ちを育てる。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 800人 にする。	実績値	平成27年度 595人	平成26年度 721人	平成25年度 644人
	人件費	3,600,000円(正職員 0.4人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	ICタグの導入により、ゴール後の正確な記録計測処理ができ、スムーズな大会運営につながった。また、市民が気軽に参加できるようにイベントポスター、ちらしの配布等で周知を行ったことで、あらゆる年代の市民に参加していただき、健康維持・増進の重要性をアピールできた。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	小学生から高齢者まで参加できる本大会は、市民の健康保持・増進、また、生涯スポーツの振興を図るためにも継続していく。今年度は中学校の行事との関係で参加者数が減少したが、多くの市民が参加できるよう日程を調整する。
----	--

平成27年度決算

事業名	北条西小学校跡地活用事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	体育施設費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		5,959,702	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	5,518,094	
一般財源		441,608	
事業費内訳		消耗品費	441,608
		庁用器具購入費	5,518,094

事業の概要	北条西小学校跡地のグラウンドおよび体育館を活用して、市民のスポーツ振興および体力づくりを推進することで、健康で文化的な生活向上に寄与することを目的にスポーツ施設としての整備を図る。		
事業の目的	市民のスポーツ振興および体力づくりの推進。		
事業のスケジュール	平成27年4月 工事着工 平成28年1月 竣工 平成28年3月26日 オープニングセレモニー 平成28年4月1日 施設開設	人権行政推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することで市民の健康維持・増進をおよび地域コミュニティの形成に繋げる。

事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成27年度設定】		
	目標値	平成29年度までに指標を	10,000人	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 - - -
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)

事業の成果	誰もが気軽にスポーツできる環境の充実、多くの市民が積極的にスポーツ活動を行えるよう新たな拠点施設の整備を図ることができた。	人権行政推進の成果	広く市民の間にスポーツを振興することで市民の健康維持・増進をおよび地域コミュニティの形成につなげる。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	子どもから高齢者、障がい者など幅広い年齢層が生涯にわたり健康で豊かなスポーツ活動、健康づくりをする場を提供するとともに、地域の連携・協働を深め、多くの人々が集う地域コミュニティの核となるような施設として推進していく。
----	--